

令和7年12月市議会定例会

こども家庭部

議案説明資料

(追加提出分)

目 次

【予算案件】

- | | | |
|---|--------------------------------------|-----|
| 1 | 令和7年12月こども家庭部補正予算（追加提出分）（案）総括表… | 1 頁 |
| 2 | 放課後児童クラブ及び地域ミニ放課後児童クラブ物価高騰対策
について | 2 頁 |
| 3 | 私立保育施設等物価高騰対策支援事業について | 3 頁 |
| 4 | 物価高対応子育て応援手当支給事業について | 4 頁 |
| 5 | 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策事業について | 5 頁 |

1 令和7年12月 こども家庭部補正予算（追加提出分）（案）総括表

【一般会計】

（単位：千円）

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
こども家庭部 合計	35,641,202	1,237,878	36,879,080	
(款3)民生費	34,781,156	1,237,878	36,019,034	
(項2)児童福祉費	34,781,156	1,237,878	36,019,034	私立保育所等補助事業費 12,873 児童健全育成事業費 1,800 物価高対応子育て応援手当支給事業費 1,221,245 障害児福祉事業費 1,960
(款4)衛生費	860,046	0	860,046	
(項1)保健衛生費	860,046	0	860,046	

【児童健全育成事業費】

2 放課後児童クラブ及び地域ミニ放課後児童クラブ 物価高騰対策について

[こども支援課]

(1) 補正額 1, 800千円

〔 財源内訳 国庫支出金 1, 800千円
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) 〕

(2) 事業目的

放課後児童クラブ及び地域ミニ放課後児童クラブを運営する事業者に対しエネルギー価格等の物価高騰分を補助することにより、事業者負担の軽減を図るもの。

(3) 事業内容

ア 放課後児童健全育成事業

(ア) 補正額 1, 752千円

(イ) 事業内容

対象経費	1クラブ当たりの補助額	クラブ数
電力・ガス等	1月当たり4,000円×6月	73

イ 地域ミニ放課後児童クラブ事業

(ア) 補正額 48千円

(イ) 事業内容

対象経費	1クラブ当たりの補助額	クラブ数
電力・ガス等	1月当たり2,000円×6月	4

【私立保育所等補助事業費】

3 私立保育施設等物価高騰対策支援事業について

[こども保育課]

(1) 補正額 12,873千円

財源内訳	国庫支出金	12,873千円
	(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	

(2) 事業目的

私立保育施設等を運営する事業者に対しエネルギー価格等の物価高騰分を補助することにより、事業者負担の軽減を図るもの。

(3) 事業内容

私立保育施設等における令和3年4月から令和4年3月までの光熱費等（電気代、ガス代等）の支出額の2分の1と、令和7年10月から令和8年3月まで（6か月分）の対象経費の支出額との差額の2分の1を補助する。

ただし、施設の利用定員別に下表のとおり補助上限額を設ける。

ア 対象施設 148か所

幼稚園、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設、病児保育事業

イ 補助金額 12,873千円

利用定員	補助上限額（円）	施設数
定員19人以下	30,000	51
定員20人～50人	60,000	22
定員51人～100人	90,000	17
定員101人～150人	120,000	23
定員151人～200人	147,500	21
定員201人～250人	177,500	11
定員251人～300人	207,500	1
定員301人以上	237,500	2

【物価高対応子育て応援手当支給事業費】

4 物価高対応子育て応援手当支給事業について

[こども福祉課]

(1) 補正額 1, 221, 245千円

{	財源内訳	国庫支出金	1, 221, 245千円
	(物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金)		

(2) 事業目的

令和7年11月21日に閣議決定された、国の「強い経済」を実現する総合経済対策において示された「物価高対応子育て応援手当」を支給することで、子育て世帯を支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するもの。

(3) 事業内容

対象児童	令和7年9月分の児童手当支給対象児童（0歳～高校生年代） ※令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む
支給対象者	児童手当支給対象児童を養育する富山市に住民登録のある 父母等
対象児童数	60,000人（見込み）
支給額	対象児童一人当たり2万円
事業費	補助金 1,200,000千円 事務費 21,245千円

【障害児福祉事業費】

5 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策事業について

[こども健康課]

(1) 補正額 1,960千円

〔 財源内訳 国庫支出金 1,960千円
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) 〕

(2) 事業目的

障害福祉サービス事業所等を運営する事業者に対しエネルギー価格等の物価高騰分を補助することにより、事業者負担の軽減を図るもの。

(3) 事業内容

令和3年10月から令和4年3月までの対象経費の支出額と、令和7年10月から令和8年3月までの対象経費の支出額との差額の2分の1を補助する。ただし、サービス種別に応じ、下表のとおり補助上限額を設ける。

ア 対象事業所

富山市から指定を受けている障害福祉サービス事業所等

イ 補助金額 1,960千円

区分	サービス種別	補助上限額	事業所数 (定員総数)	補助金額 (千円)
通所	児童発達支援 放課後等デイサービス	定員1人あたり 1,700円 [光熱費等]	85 (918人)	1,561
相談・訪問	障害児相談支援 保育所等訪問支援	1施設あたり 10,500円 [光熱費等]	38	399
合計				1,960